

2009年 6月9日

教育長 足立 一馬 殿

日本共産党大分市議団
団長 大久保八太
市議 河野 広子
市議 廣次 忠彦
市議 福間 健治

市立幼稚園の統廃合（適正配置）に関する緊急申し入れ

新聞報道では、大分市教育委員会は、策定中の(仮称)大分市幼児教育振興計画に「10年間で10園程度廃園する」ことを盛り込むと報道されています。

すでに市教育委員会は、「市幼児教育振興検討委員会」でこの意向を表明していますが、検討委員会では、「園数の決定は行政側の責任」と指摘し、統廃合の数については検討しないことと決定しています。一方で、大分市教育委員会は、5月末までパブリックコメントを実施しました。

振興計画の素案では、単学級（30人）が2年連続した後、再度単学級となった場合、一中学校区内に市立幼稚園が複数ある場合、その一部のいずれかにあたる園が統廃合の検討対象になるとしています。5月1日現在、具体的な単数学級の対象とされている幼稚園は、南大分、森岡、東大分、三佐、戸次、植田、敷戸、丹生、こうざき、大志生木、佐賀関、野津原中央、野津原西部、今市が上げられています。

また適正配置の方針では、①集団教育の効果を高めるため、可能な限り複数学級確保を目指す、②合併前旧大分市域については、3歳~5歳の幼児数に対する幼稚園数が、全国中核都市の平均値と同程度となるようにする、③佐賀関地区、野津原地区については、地域性、歴史的経緯などを踏まえ、地域の実情に応じた配置の在り方を検討するとしています。

さらに素案策定の主旨では、「豊かな教育環境の創造と効率的な行財政運営の両方の側面から、本市幼児教育の現状と課題を踏まえた検討を行い、今後10年間の幼児教育の指針となる『大分市幼児教育振興計画』を策定することとし

た」とあるように教育費の削減をその目的としています。

これまで、平成12年から20年の間に、大分幼稚園から大道幼稚園にいたる8園の廃園が強行されてきました。その手法は、事前説明もなく、保護者をはじめ自治会など関係者の納得と合意のない強引なやり方でした。また廃園基準についても、地域バランスを考えたとしていますが、整合性がなく、まったく合理的な説明を欠いたもので、「廃園さきでありき」の説得力のないものでした。さらに、3歳、4歳、5歳児が幼稚園教育を受けられるようにすることを求めた幼稚園振興計画(平成3年3月15日文部省通達)にも逸脱し、財政効率一辺倒で「行革」の犠牲を子どもたちに押し付けてきたものです。

こうして廃園がすすめられた地域では、長浜校区では公立・私立の幼稚園がまた横瀬西中学校区では公立幼稚園がなくなり、地域コミュニティーの希薄化に拍車をかけています。また通園の財政的負担、交通安全対策などの諸問題も切実となっています。新たな「行政改革」の矛先を子どもたちに向けることは許されません。市教育委員会が、どんな理由をつけようとも、関係住民との合意・納得は得られるものではありません。

よって、下記について緊急に強く申し入れます。

記

1、大分市立幼稚園の新たな統廃合計画は、ただちに中止すること。

以上